



2022年12月16日

各位

会社名 株式会社 フェイソン
 代表者名 代表取締役 CEO 山本 徹
 (コード番号: 7114 東証グロース市場)
 問合せ先 取締役 CFO 兼 経営管理部長 内藤 直樹
 (Tel 050-1754-1990)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		5,023	100.0	39.8	2,361	100.0	3,592	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		117	2.3	—	52	2.2	△43	—
経常利益又は 経常損失(△)		118	2.4	—	59	2.5	△8	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)		78	1.6	—	34	1.5	△12	—
1株当たり 当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)		20円34銭			9円31銭		△3円48銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注)1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)は期中平均株式数により算出しております。

2. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(680,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社関係会社）は「世界の食をもっと楽しく」というミッションのもと、「生鮮流通に新しい循環を」というビジョンを掲げ、食産業にて生鮮流通プラットフォーム事業を展開しております。これらのミッション及びビジョンを実現するために、BtoBコマースサービス、BtoCコマースサービス、HRサービスを展開しており、これら3つのサービスを合わせて生鮮流通プラットフォーム事業と定義付けております。BtoBコマースサービスでは飲食店向け食品Eコマースサービス「魚ポチ（うおぼち）」、BtoCコマースサービスでは個人向け鮮魚セレクトショップ「sakana bacca」、HRサービスでは食品事業者向け人材紹介「フード人材バンク」を運営しております。

事業環境としては、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により外食需要が回復するなど回復基調にありますが、足元では新型コロナウイルスは完全に収束しておらず、予断を許さない状況となっております。なお、新型コロナウイルス感染症にかかる終息時期が不透明なため、事業計画については策定時の状況に鑑み、行動制限の実施などが今後なされない前提で策定しております。

このような事業環境のなか、BtoBコマースサービスにおいては飲食店の労働力不足を背景とした加工商品の拡充などを行い、取引量が堅調に推移いたしました。

これらを踏まえ、当社グループの2023年3月期の業績予想は、売上高5,023百万円（前期比：39.8%増）、営業利益117百万円（前期は営業損失43百万円）、経常利益118百万円（前期は経常損失8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益78百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失12百万円）を見込んでおります。なお、当業績予想は2022年4月から2022年9月までの実績に2022年10月以降の見込み数値を合算して策定した数値となっております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

創業当初から「フード×テクノロジー」をテーマに様々な仮説検証を行い、生鮮流通におけるノウハウやデータを蓄積してきました。この強みを最大限に活かし、食産業のあらゆる事業者の情報をデータベース化し活用することで、生産性と効率性の上昇を可能にする経営支援サービスや、よりユーザーの求める商品を提供するサービスを展開することで、本質的な価値を提供し、生鮮流通におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を目指しております。

このようにサービスが相互に作用すると考えているため当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントにしております。一方、各サービスによって売上高の構成要素等が異なるため、セグメントごとではなくサービス別に区分して予算を策定しております。

なお、当社グループの四半期における業績は、第3四半期（10月～12月）及び第4四半期（1

月～3月)において、売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。これは、当社グループの売上高の過半を占めるBtoBコマースサービスの主要顧客である飲食店において忘年会や送別会等の宴会需要、年末年始のイベント需要、鍋料理等魚介類を使った料理への需要等が集中することによるものであります。加えて、BtoCコマースサービスにおいても、同時期に同様の傾向にあります。当季節性を踏まえて予算を策定しております。

i BtoBコマースサービス

BtoBコマースサービスの売上高は、「魚ボチ」のアクティブユーザー数（各月で1回以上注文をした顧客数を指す指標）及びARPU（Average Revenue Per Userの略でアクティブユーザー当たりの売上高を指す指標）を見積もり、これらを乗じて算出しております。アクティブユーザー数については、2022年3月期第4四半期で月平均2,762ユーザーでしたが、2022年9月までの新規獲得及び継続利用率の実績を踏まえて見積もり、2023年3月第4四半期で月平均3,460ユーザーを見込んでおります。ARPUについては、2022年3月期第4四半期で月平均73,398円でしたが、2022年9月までの平均出荷件数及び出荷単価の実績及び季節性を踏まえて見積もり、2023年3月期第4四半期で月平均90,180円を見込んでおります。なお、ARPUには商品売上高と顧客から受け取る送料及びその他手数料等を含んでおります。

2023年3月期の第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大による飲食店の営業制限等が緩和され需要が回復したことから、アクティブユーザー数は月平均3,272ユーザー、ARPUは月平均88,131円となり、売上高は1,737百万円となりました。

上記の結果、2023年3月期の売上高は3,722百万円（前期比：56.3%増）を見込んでおります。

ii BtoCコマースサービス

BtoCコマースサービスの売上高は、「sakana bacca」の店舗ごとに販売件数及び販売単価を見積もり、これらを乗じて店舗ごとの売上高を算出し、全8店舗の売上高を足し合わせて算出しております。販売件数及び販売単価については、それぞれ店舗ごとの前年同月及び2022年9月までの実績を踏まえて見積もっております。新規出店計画については、これまでの実績から目標となる出店数並びに出店時期、店舗モデル（鮮魚モデル、デリカモデル、ハイブリッドモデルのいずれか）を策定し、同じ店舗モデルの既存店舗の過去実績を踏まえて、販売件数及び販売単価をそれぞれ見積もっております。2023年3月期は2022年10月以降で1店舗の新規出店を計画しております。

2023年3月期の第2四半期累計期間においては、2022年4月に1店舗の新規出店を行ったこと及び既存店舗に関しては例年より早く気温が上昇し水産物への需要が低下したことから、売上高は431百万円となりました。

上記の結果、2023年3月期の売上高は934百万円（前期比：14.6%増）を見込んでおります。

iii HRサービス

HRサービスの売上高は、「フード人材バンク」の人材紹介手数料になります。人材紹介手数料の予想数値は、営業人員数及び営業人員当たりの受注金額を見積もり、これらを乗じて算出し

ております。

営業人員数については、過去の実績を踏まえた人員計画を策定し、新規採用数と退職数をそれぞれ見積もり算出しております。また、営業人員当たりの受注金額については、2022年9月までの営業人員当たりの受注件数及び1件当たりの受注単価を踏まえて、見積もっております。なお、12月及び1月は一般的に求職者が減る傾向にあることから、2022年12月及び2023年1月における営業人員当たりの受注件数は通常月よりも低く見積もっております。

2023年3月期の第2四半期累計期間においては、慢性的な食産業における人材不足に伴い食の専門人材への需要が堅調に推移したことから、売上高は189百万円となりました。

上記の結果、2023年3月期の売上高は368百万円（前期比：7.6%増）を見込んでおります。

以上、3サービスと社内調整等を鑑み、2023年3月期の当社グループの売上高は5,023百万円（前期比：39.8%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、BtoBコマースサービス及びBtoCコマースサービスの商品原価より構成されております。

BtoBコマースサービスの商品原価については、前年同月及び2022年9月までの実績を踏まえて目標の原価率をそれぞれ設定し、売上高に乗じることで算定しております。

BtoCコマースサービスの商品原価については、店舗ごとに2022年9月までの実績を踏まえて目標の原価率をそれぞれ設定し、売上高に乗じることで算定しております。

なお、原材料価格の高騰はありますが、販売価格への転嫁や商品構成の調整等により原価率の増加を抑制する前提で計画を策定しております。

上記の結果、2023年3月期の売上原価は3,139百万円（前期比：42.8%増）、売上総利益は1,884百万円（前期比：35.0%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、荷造運送費、広告宣伝費等で構成されております。

人件費については、2022年9月までの実績を踏まえて、2022年10月以降の人員数の計画・昇給等を勘案し策定しております。

荷造運送費については、主にBtoBコマースサービスのピッキング費及び梱包資材費、配送費が構成要素となっております。ピッキング費は、2022年9月までの実績をもとに売上に対する固定の比率を定め見積もっております。梱包資材費も同様に、2022年9月までの実績をもとに売上に対する固定の比率を定め見積もっております。配送費は、売上高の予算策定時に見積もった出荷件数と2022年9月までの実績を踏まえて見積もった出荷当たりの配送単価を乗じて算出しております。

広告宣伝費については、主に新規顧客獲得のためのWeb広告等に係る費用で、2022年9月までの実績を踏まえて顧客獲得単価を見積もり、顧客獲得数の計画に乗じて算出しております。

上記の結果、2023年3月期の販売費及び一般管理費は1,766百万円（前期比：22.7%増）、営業

利益は117百万円（前期は営業損失43百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、2022年10月以降に新たな営業外収益は見込んでおりません。営業外費用については、支払利息を見込んでおります。

上記の結果、2023年3月期の経常利益は118百万円（前期は経常損失8百万円）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は見込んでおりません。特別損失は、2022年10月以降に新たな特別損失は見込んでおりません。

上記の結果、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、78百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失12百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年12月16日

上場会社名 株式会社フーディソン 上場取引所 東
 コード番号 7114 URL https://foodison.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理部長 (氏名) 内藤 直樹 TEL 050 (1754) 1990
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,361	-	52	-	59	-	34	-
2022年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 34百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.31	-
2022年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,726	423	24.5
2022年3月期	1,537	389	25.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 423百万円 2022年3月期 389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,023	39.8	117	-	118	-	78	-	20.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,678,940株	2022年3月期	3,678,940株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,678,940株	2022年3月期2Q	一株

(注) 当社は、2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により外食需要が回復するなど堅調に推移いたしました。当第2四半期には新型コロナウイルスの新規感染者数が再度増加傾向となるなど、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「世界の食をもっと楽しく」をミッションに、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業に取り組んでまいりました。飲食店等に対する営業時間短縮や酒類提供の制限を受けなかった影響により、BtoBコマースサービスにおいて飲食店の労働力不足を背景とした加工商品の拡充などを行い、取引量が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,361,079千円、営業利益52,382千円、経常利益59,145千円、親会社株主に帰属する四半期純利益34,238千円となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① BtoBコマースサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,737,035千円となりました。

飲食店等に対する営業時間短縮や酒類提供の制限を受けなかった影響により魚ボチの取引量が増加し、出荷件数は増加傾向にあります。

② BtoCコマースサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は431,773千円となりました。

2022年4月にsakana bacca グランスタ東京店を新規オープンし、sakana baccaにおける売上高は増加いたしました。

③ HRサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は189,146千円となりました。

従来、既存エリアにおけるスーパー・小売店への人材紹介を中心に営業しておりましたが、飲食店向けの営業や、新規エリアの営業にも取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,726,045千円（前連結会計年度末：1,537,218千円）となり、前連結会計年度末と比較して188,826千円の増加となりました。

流動資産は1,574,653千円（前連結会計年度末：1,397,555千円）となり、前連結会計年度末と比較して177,098千円の増加となりました。主な要因として、売掛金が68,125千円増加、未収入金が107,371千円増加したこと等によります。

固定資産は151,391千円（前連結会計年度末：139,662千円）となり、前連結会計年度末と比較して11,728千円の増加となりました。主な要因として、有形固定資産が4,374千円増加、投資その他の資産が7,854千円増加したこと等によります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,302,468千円（前連結会計年度末：1,147,880千円）となり、前連結会計年度末と比較して154,587千円の増加となりました。

流動負債は768,555千円（前連結会計年度末：599,837千円）となり、前連結会計年度末と比較して168,718千円の増加となりました。主な要因として、買掛金が44,825千円増加、短期借入金が105,218千円増加したこと等によります。

固定負債は533,913千円（前連結会計年度末：548,043千円）となり、前連結会計年度末と比較して14,130千円の減少となりました。主な要因として、長期借入金が19,260千円減少したこと等によります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は423,576千円（前連結会計年度末：389,337千円）となり、前連結会計年度末と比較して34,238千円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が34,246千円増加したことによります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,493千円減少し、781,374千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57,093千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益34,336千円の計上、仕入債務の増加額44,825千円があったものの、売上債権の増加額68,125千円及び未収入金の増加額107,371千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58,820千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20,000千円及び有形固定資産の取得による支出30,420千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は86,420千円となりました。これは主に、短期借入金が105,218千円増加したこと及び長期借入金の返済による支出10,940千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,867	821,374
売掛金	308,861	376,987
商品	49,868	68,627
貯蔵品	1,047	1,184
未収入金	182,837	290,208
その他	24,264	16,505
貸倒引当金	△192	△234
流動資産合計	1,397,555	1,574,653
固定資産		
有形固定資産	84,506	88,880
無形固定資産		
その他	2,778	2,278
無形固定資産合計	2,778	2,278
投資その他の資産		
その他	55,611	63,466
貸倒引当金	△3,233	△3,233
投資その他の資産合計	52,378	60,232
固定資産合計	139,662	151,391
資産合計	1,537,218	1,726,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,858	200,683
短期借入金	248,836	354,054
1年内返済予定の長期借入金	30,200	38,520
リース債務	2,227	3,527
未払金	53,572	63,974
未払費用	59,334	60,321
未払法人税等	1,240	735
返金負債	5,664	5,360
その他	42,903	41,379
流動負債合計	599,837	768,555
固定負債		
長期借入金	506,440	487,180
リース債務	10,094	15,486
繰延税金負債	4,178	3,541
資産除去債務	27,329	27,705
固定負債合計	548,043	533,913
負債合計	1,147,880	1,302,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	887,099	887,099
利益剰余金	△597,761	△563,522
株主資本合計	389,337	423,576
純資産合計	389,337	423,576
負債純資産合計	1,527,218	1,726,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,361,079
売上原価	1,480,767
売上総利益	880,311
販売費及び一般管理費	827,928
営業利益	52,382
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	8,575
その他	448
営業外収益合計	9,028
営業外費用	
支払利息	2,098
その他	167
営業外費用合計	2,266
経常利益	59,145
特別損失	
減損損失	18,462
自己新株予約権消却損	6,346
特別損失合計	24,808
税金等調整前四半期純利益	34,336
法人税、住民税及び事業税	735
法人税等調整額	△637
法人税等合計	97
四半期純利益	34,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,238

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	34,238
四半期包括利益	34,238
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,336
減価償却費	9,546
減損損失	18,462
自己新株予約権消却損	6,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42
返金負債の増減額(△は減少)	△304
助成金収入	△8,575
受取利息	△4
支払利息	2,098
売上債権の増減額(△は増加)	△68,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,896
未収入金の増減額(△は増加)	△107,371
仕入債務の増減額(△は減少)	44,825
その他	25,359
小計	△62,261
助成金の受取額	8,575
利息の受取額	4
利息の支払額	△2,172
法人税等の支払額	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△30,420
敷金及び保証金の差入による支出	△10,711
敷金及び保証金の回収による収入	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	105,218
長期借入金の返済による支出	△10,940
自己新株予約権の取得による支出	△6,346
その他	△1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,493
現金及び現金同等物の期首残高	810,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。